

2025年8月期（第47期）第2四半期 決算補足説明資料

2025年4月14日

upr

upr ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA ※
7,506 百万円	168 百万円	337 百万円	1,852 百万円
対前年比 増減率 △3.5%	△59.9%	△37.9%	△4.7%

※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

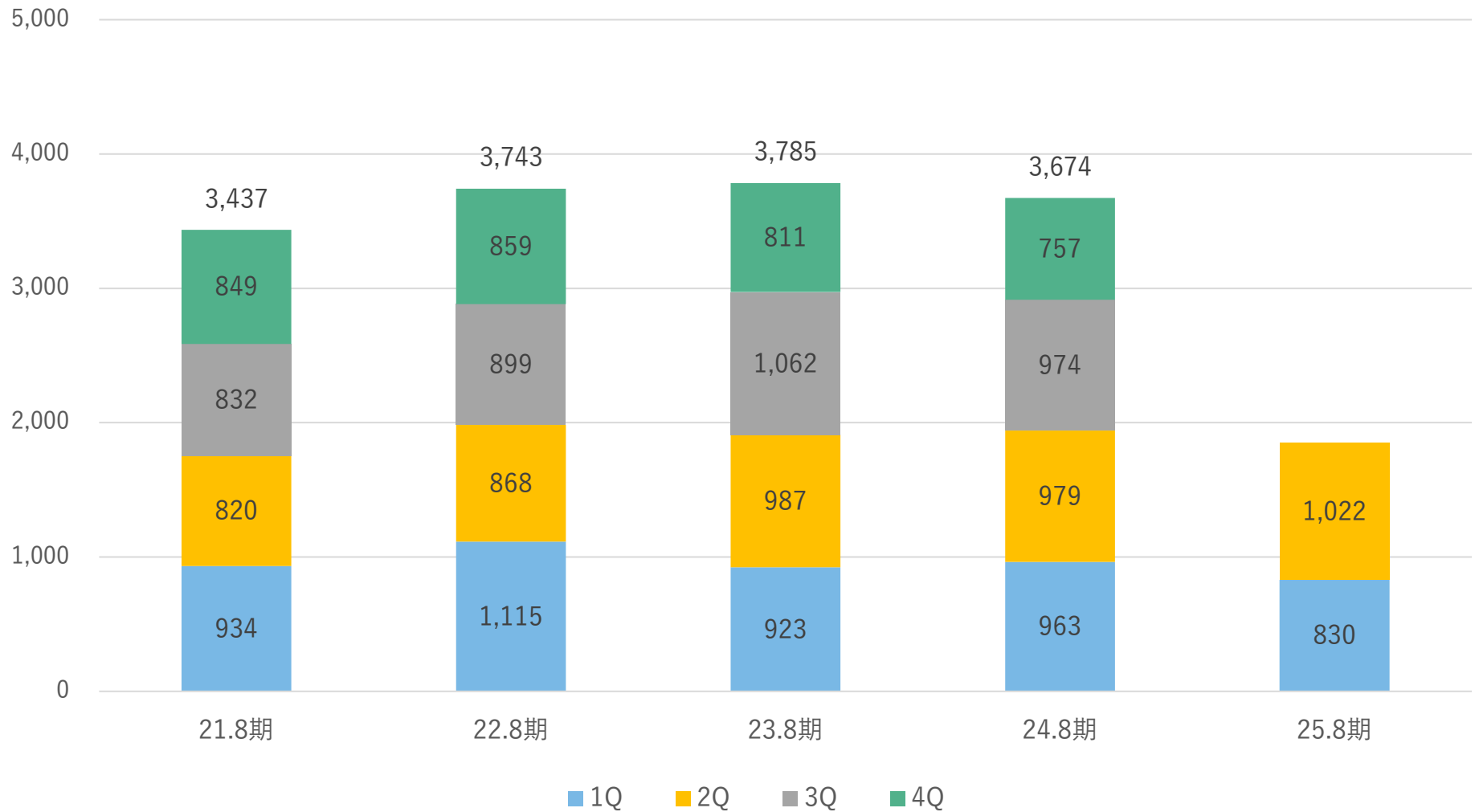
対前年比、減収減益

- 売上：レンタル以外の減収により、対前年比△270百万円の減収
- 営業利益：商品評価損及び1Qに発生した一過性の販管費により、対前年比△251百万円の減益
- 経常利益：営業利益の減少により、対前年比△205百万円の減益

EBITDAの年次推移（5期分）

（単位：百万円）

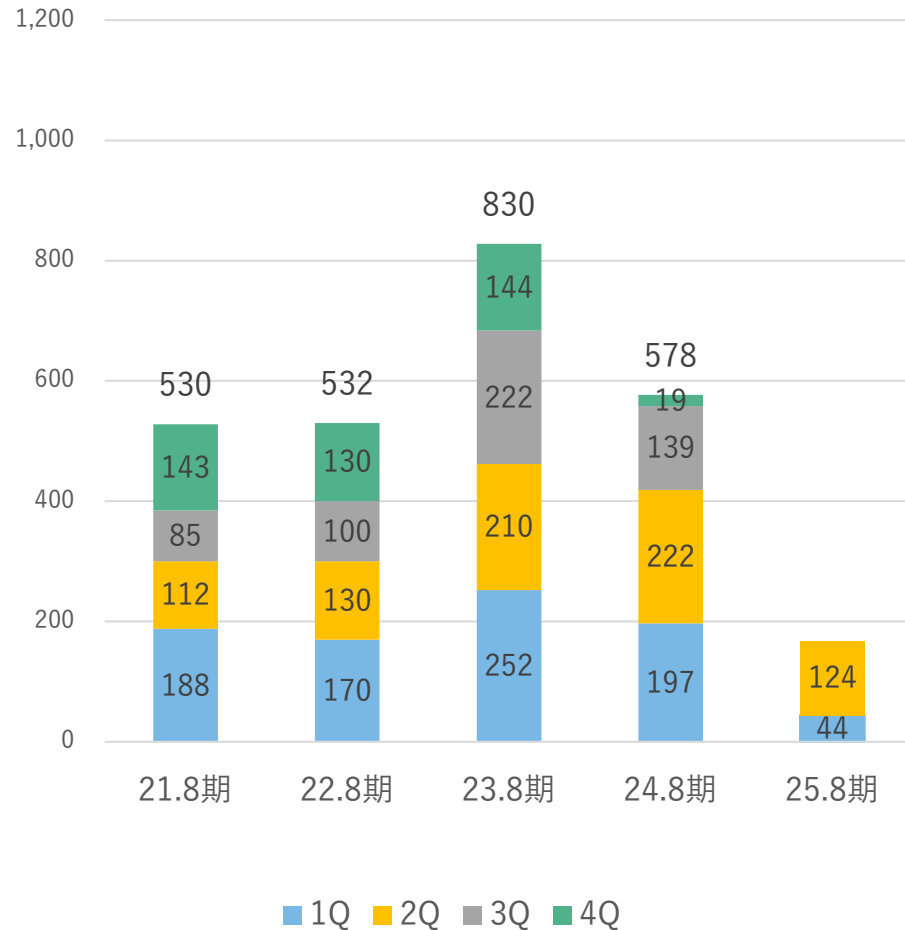
EBITDA



営業利益・経常利益（5期分）

（単位：百万円）

営業利益



（単位：百万円）

経常利益



売上高詳細

(単位：百万円)		24.8期_2Q	25.8期_2Q	対前年比		25.8期_2Q (期初公表値)	対業績予想
				増減額	増減率		達成率
物流事業	レンタル	4,914	5,182	268	5.5%	5,223	99.2%
	販売	1,976	1,621	△ 355	△18.0%	1,781	91.0%
	アシストスーツ	47	38	△ 8	△18.2%	59	65.1%
	物流IoT	244	195	△ 48	△19.9%	233	83.7%
	合計	7,182	7,037	△ 144	△2.0%	7,297	96.4%
コネクテッド事業	ICT	393	289	△ 104	△26.5%	287	100.6%
	ビークルソリューション	200	179	△ 21	△10.7%	149	119.7%
	合計	594	468	△ 125	△21.2%	437	107.2%
全社合計		7,776	7,506	△ 270	△3.5%	7,734	97.1%
(うち海外)		541	457	△ 84	△15.6%	397	115.1%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

第2四半期ポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	増 収	詳細p.9 ■ 輸送用は紙加工品が開始、フローズン業界・家庭紙が順調に拡大 ■ 保管用は横ばいで推移
	販売	減 収	■ 国内物流拠点への投資は堅調に推移、需要の後ろ倒しによる影響 ■ 前期に計上したベトナムでの大口スポット案件の影響
	アシスト スーツ	減 収	■ サポートジャケット「Bb+Air」の大手量販店向けの追加受注 ■ 販売台数は前期比増も手頃な価格モデルが好評のため減収
	物流IoT	減 収	■ 医薬品適正流通基準(GDP)等に対応した温度管理ソリューションの需要は堅調に推移したものの、機器販売が減少
コネクティッド事業	ICT	減 収	■ 前期に計上した大口スポット販売案件をカバーするには至らないが想定済みであり、期初計画通り ■ 「DXタグ®」は新アプリをリリースし実証実験継続中
	ビークル ソリューション	減 収	■ 前期に計上した主要顧客の計画前倒しの車載器販売をカバーするには至らないが想定済みであり、期初計画通り

損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	24.8期_2Q	25.8期_2Q	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,776	7,506	△ 270	△3.5%
売上原価	5,266	5,117	△ 149	△2.8%
売上総利益	2,509	2,388	△ 121	△4.8%
売上総利益率	32.3%	31.8%	△0.5%	—
販売費及び一般管理費	2,089	2,220	130	6.2%
販管費率	26.9%	29.6%	2.7%	—
営業利益	419	168	△ 251	△59.9%
営業利益率	5.4%	2.2%	△3.2%	—
経常利益	542	337	△ 205	△37.9%
経常利益率	7.0%	4.5%	△2.5%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	317	143	△ 174	△54.8%
当期純利益率	4.1%	1.9%	△2.2%	—
設備投資額	1,852	2,123	270	14.6%
減価償却費	1,380	1,534	154	11.2%
研究開発費	28	67	38	138.6%
EBITDA	1,942	1,852	△ 90	△4.7%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

貸借対照表（BS・CF）

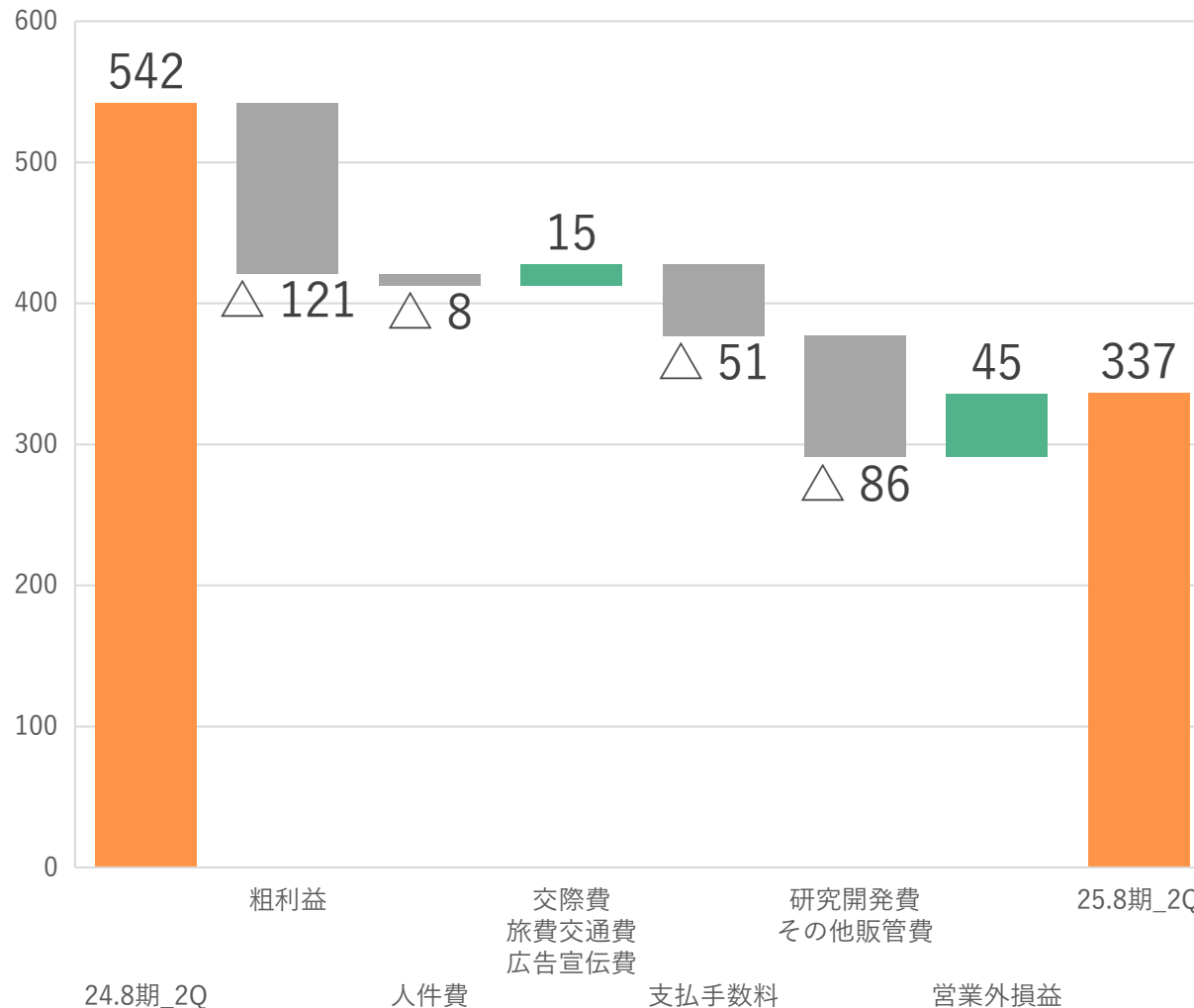
（単位：百万円）	24.8期_4Q	25.8期_2Q	対前期末比 増減額
流動資産	6,149	5,596	△ 553
現金及び預金	3,507	3,010	△ 497
固定資産	15,320	15,846	526
レンタル資産（純額）	11,167	11,683	516
資産合計	21,470	21,443	△ 26
負債合計	12,444	12,364	△ 79
株主資本	8,911	8,940	28
純資産	9,025	9,078	53
負債・純資産合計	21,470	21,443	△ 26
自己資本比率（％）	41.6％	41.8％	0.2％

（単位：百万円）	24.8期_2Q	25.8期_2Q	対前年同期比 増減額
営業活動によるキャッシュフロー	1,729	1,445	△ 284
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,243	△ 2,084	159
財務活動によるキャッシュフロー	1,063	123	△ 940
現金及び現金同等物の増減額	554	△ 507	△ 1,061
現金及び現金同等物期末残高	3,728	2,963	△ 765

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

経常利益の増減分析（対前年比）

（単位：百万円）



粗利益

レンタルの売上増はあるものの、輸送用を中心にパレットの積極的な購入に伴う償却費の増加、デポ運営費用や運送費用の増加などにより粗利益ベースでは貢献せず

DXタグ®商品評価損
△56百万円

人件費

1Qに発生した役員退任に伴う一過性の経費
△45百万円
業績連動賞与の減額等
+37百万円

支払手数料

DX化推進に伴う経費増加

研究開発費・その他販管費

ソフトウェア減価償却費等の増加

営業外損益

受取補償金 +43百万円

レンタル

売上は対前年比5.5%増

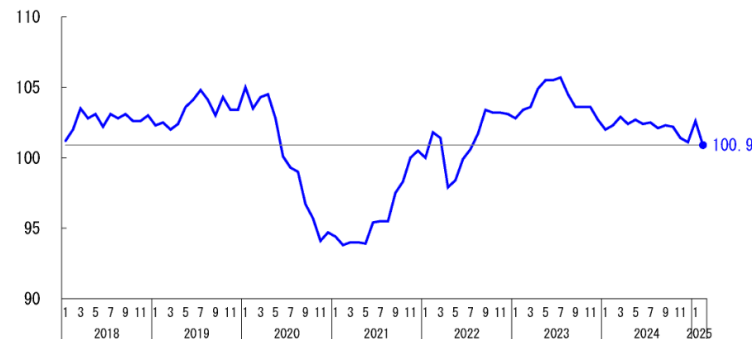
輸送用は順調に伸長しているものの、保管用は横ばい

- 保管用パレットのレンタル売上（対前年比+0.3%）
 - ・引き続きモノの動きは弱く、期初想定よりも回復に至らず横ばいに推移
- 輸送用パレットのレンタル売上（対前年比+11.3%）
 - ・前期に受注した紙加工品の取り組みがスタート
 - ・フローゼン業界（冷菓・冷食）で当社のパレット回収ネットワークを活用した取り扱いが増加
 - ・玄米輸送は36県まで拡大しており堅調に推移
 - ・2024年問題が顕在化する以前から進めていた家庭紙パレット共同利用研究会（家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局）での専用パレットの共同利用・共同回収の取り組みが順調に推移
- 海外（対前年比+31.9%）
 - ・タイを中心に好調に推移

鋳工業在庫指数の動向

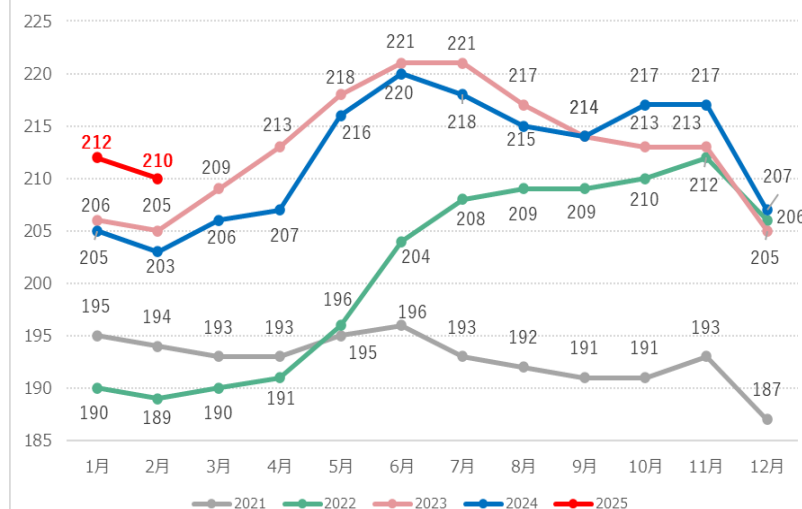
・2025年2月の鋳工業在庫指数は、100.9（前月比-1.7%）と2か月ぶりの低下。

（2020年=100、季節調整済）



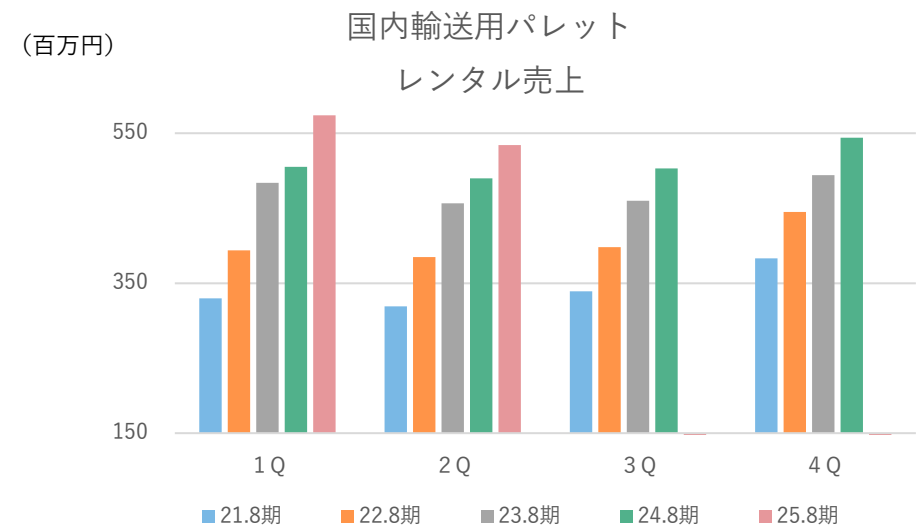
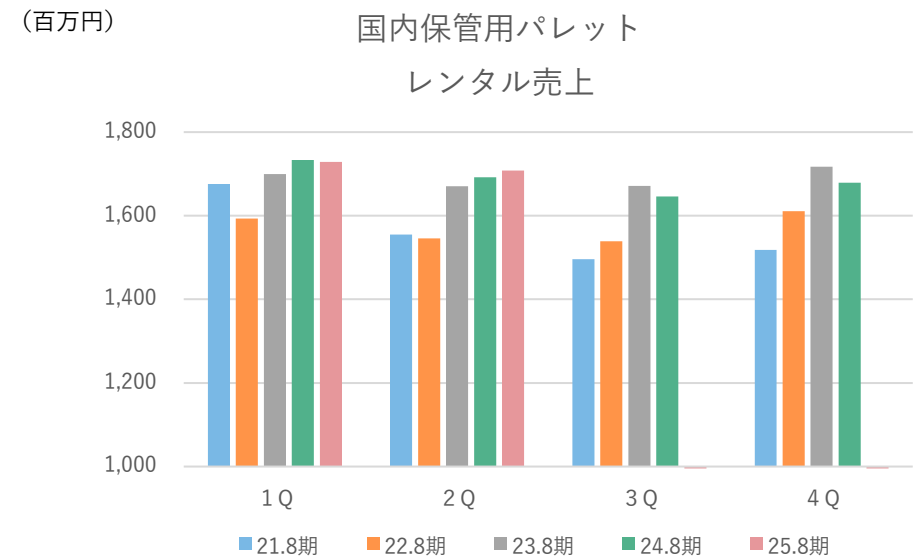
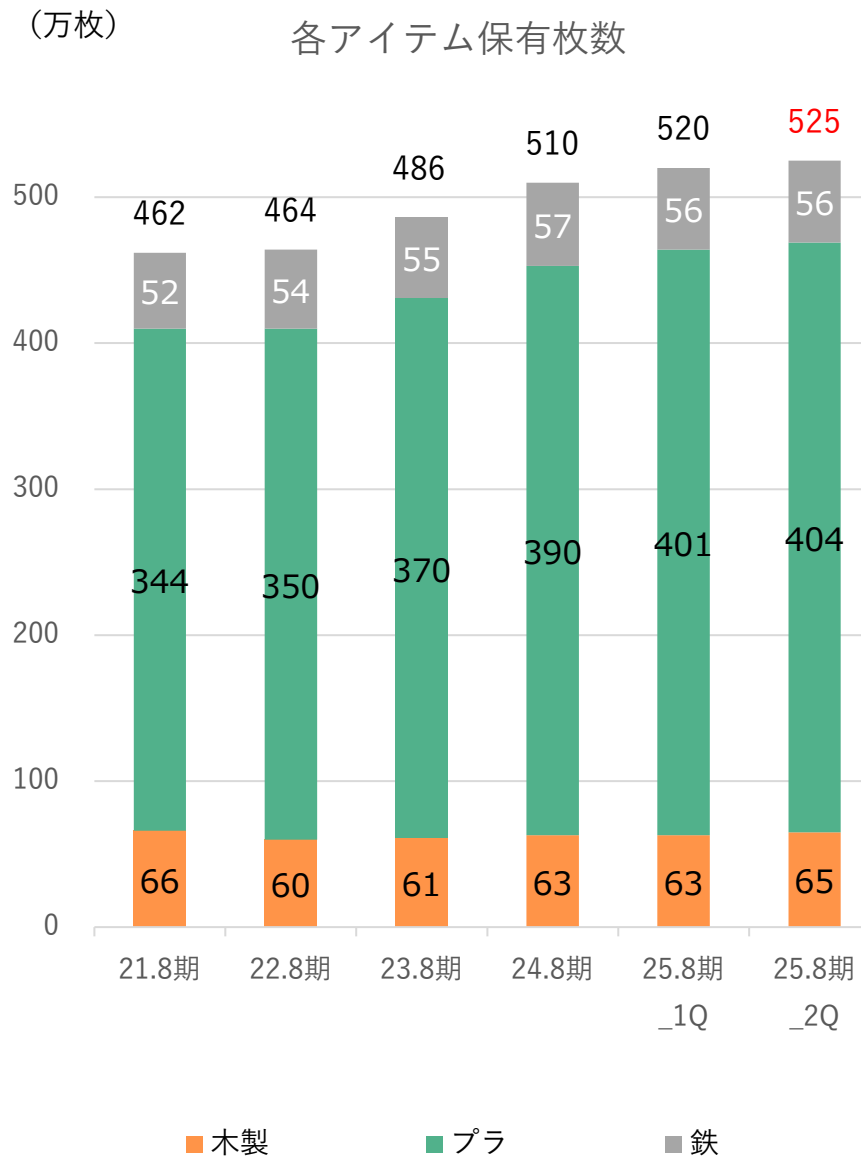
出所：経済産業省

冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量



出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

パレット保有枚数及び各種指標



2025年8月期通期業績予想の修正について

2025年8月期通期業績予想の修正について(2025年3月31日公表)

(単位：百万円)	25.8期通期 (期初公表値)	25.8期通期 (修正)	対期初公表値比		24.8期通期 (実績)	対前年比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	16,200	15,600	△ 600	△3.7%	15,463	136	0.9%
営業利益	900	300	△ 600	△66.7%	578	△ 278	△48.1%
経常利益	1200	700	△ 500	△41.7%	878	△ 178	△20.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	780	380	△ 400	△51.3%	597	△ 217	△36.4%
1株当たり 当期純利益	101円83銭	49円61銭	-	-	77円99銭	-	-

対前年比、増収減益

- 売上：対前年比+136百万円で増収を維持
- 営業利益：原価、販管費の増加により、対前年比△278百万円の減益
- 経常利益：営業利益の減少により、対前年比△178百万円の減益

通期業績予想の修正理由について

期初

物流事業：

- ・ 物流の2024年問題の解決策の1つとなるレンタルパレットを用いた輸送用パレットの伸長や保管用パレットの緩やかな需要回復を見込んで計画

コネクティッド事業：

- ・ ICT、DXタグ®、ビークルソリューションは下期に新規受注を見込んで計画

現状

物流事業：

- ・ 輸送用パレットは順調に推移するも、保管用パレットは物価上昇に伴う個人消費の低迷などの理由により、モノの動きが弱く、需要が低迷

コネクティッド事業：

- ・ 上期は計画通りの進捗

予想修正

物流事業：

- ・ 保管用パレットの需要低迷の傾向は継続し、通期で期初計画を下回る見込み
- ・ レンタル事業における売上原価は、輸送用を中心に積極的なパレット購入に伴う減価償却費の増加、さらにデポ運営費や運送費の上昇傾向が重なり、期初計画を上回る見込み

コネクティッド事業：

- ・ 下期に見込んでいた新規受注の総額が減少する見込み
- ・ DXタグの商品評価損が通期にそのまま影響

上記要因により、当初計画比で粗利益が583百万円減、その他、販管費は同16百万円増、営業外収益の受取補償金が同100百万円増となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が期初公表値を下回る見込みとなったため、通期業績予想を修正する。

通期業績予想の修正について（売上高詳細）

物流事業： 輸送用パレットは順調に推移するも、保管用パレットは物価上昇に伴う個人消費の低迷などの理由により、モノの動きが弱く、需要が低迷
販売は堅調な物流拠点への投資に伴い下期に挽回も、AS、物流IoTは需要が伸び悩む

コネクティッド事業： 上期は計画達成も下期に見込んでいた新規受注の総額が減少

(単位：百万円)		25.8期_通期 (期初公表値)	25.8期_通期 (修正)	対期初公表値比		24.8期_通期 (実績)	対前年比	
				増減額	増減率		増減	増減率
物流事業	レンタル	10,656	10,373	△ 283	△2.7%	9,868	505	5.1%
	販売	3,712	3,712	0	0.0%	3,946	△ 233	△5.9%
	AS	120	72	△ 47	△39.9%	100	△ 28	△28.5%
	物流IoT	500	401	△ 98	△19.8%	445	△ 44	△10.0%
	合計	14,989	14,559	△ 430	△2.9%	14,361	198	1.4%
コネクティッド事業	ICT	740	680	△ 59	△8.0%	682	△ 2	△0.3%
	ピークルソリューション	470	360	△ 110	△23.4%	419	△ 59	△14.1%
	合計	1,210	1,040	△ 169	△14.0%	1,101	△ 61	△5.5%
全社合計		16,200	15,600	△ 600	△3.7%	15,463	136	0.9%
(うち海外)		888	883	△ 4	△0.5%	1,064	△ 181	△17.0%

通期業績予想の修正について (PL)

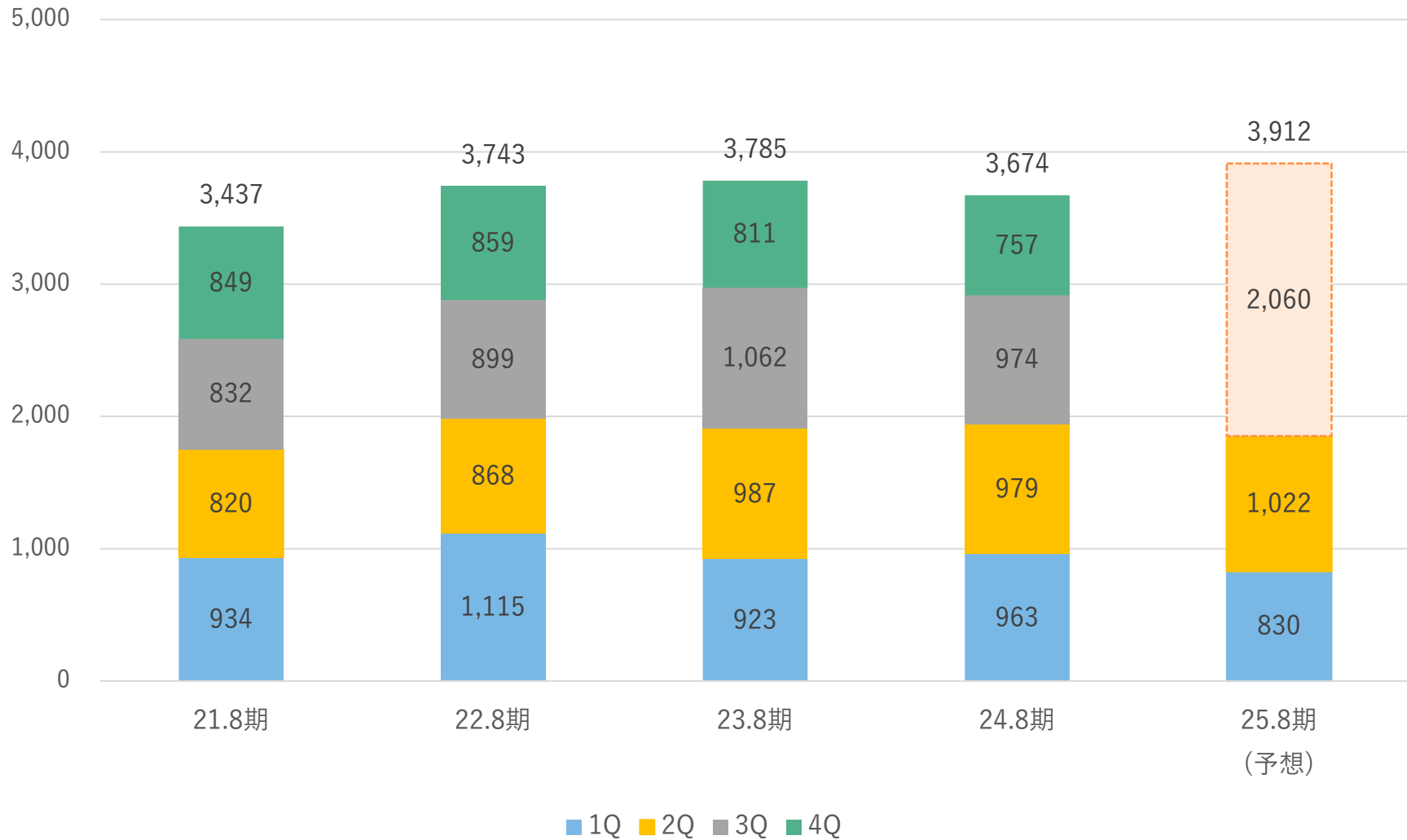
(単位：百万円)	25.8期_通期 (期初公表値)	25.8期_通期 (修正)	対期初公表値比		24.8期_通期 (実績)	対前年比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	16,200	15,600	△ 600	△3.7%	15,463	136	0.9%
売上原価	10,887	10,870	△ 16	△0.2%	10,635	235	2.2%
売上総利益	5,312	4,729	△ 583	△11.0%	4,827	△ 98	△2.0%
売上総利益率	32.8%	30.3%	△2.5%	-	31.2%	△0.9%	-
販売費及び一般管理費	4,412	4,429	16	0.4%	4,249	179	4.2%
販管費率	27.2%	28.4%	1.2%	-	27.5%	0.9%	-
営業利益	900	300	△ 600	△66.7%	578	△ 278	△48.1%
営業利益率	5.6%	1.9%	△3.6%	-	3.7%	△1.8%	-
経常利益	1,200	700	△ 500	△41.7%	878	△ 178	△20.3%
経常利益率	7.4%	4.5%	△2.9%	-	5.7%	△1.2%	-
当期純利益	780	380	△ 400	△51.3%	597	△ 217	△36.4%
当期純利益率	4.8%	2.4%	△2.4%	-	3.9%	△1.4%	-
設備投資額	4,473	4,926	453	10.1%	3,265	1,661	50.9%
減価償却費	3,144	3,122	△ 21	△0.7%	2,838	283	10.0%
研究開発費	127	139	12	9.8%	110	29	26.3%
EBITDA	4,409	3,912	△ 496	△11.3%	3,674	238	6.5%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

EBITDAの年次推移予想 (p.15 PL記載情報のグラフ化)

(単位：百万円)

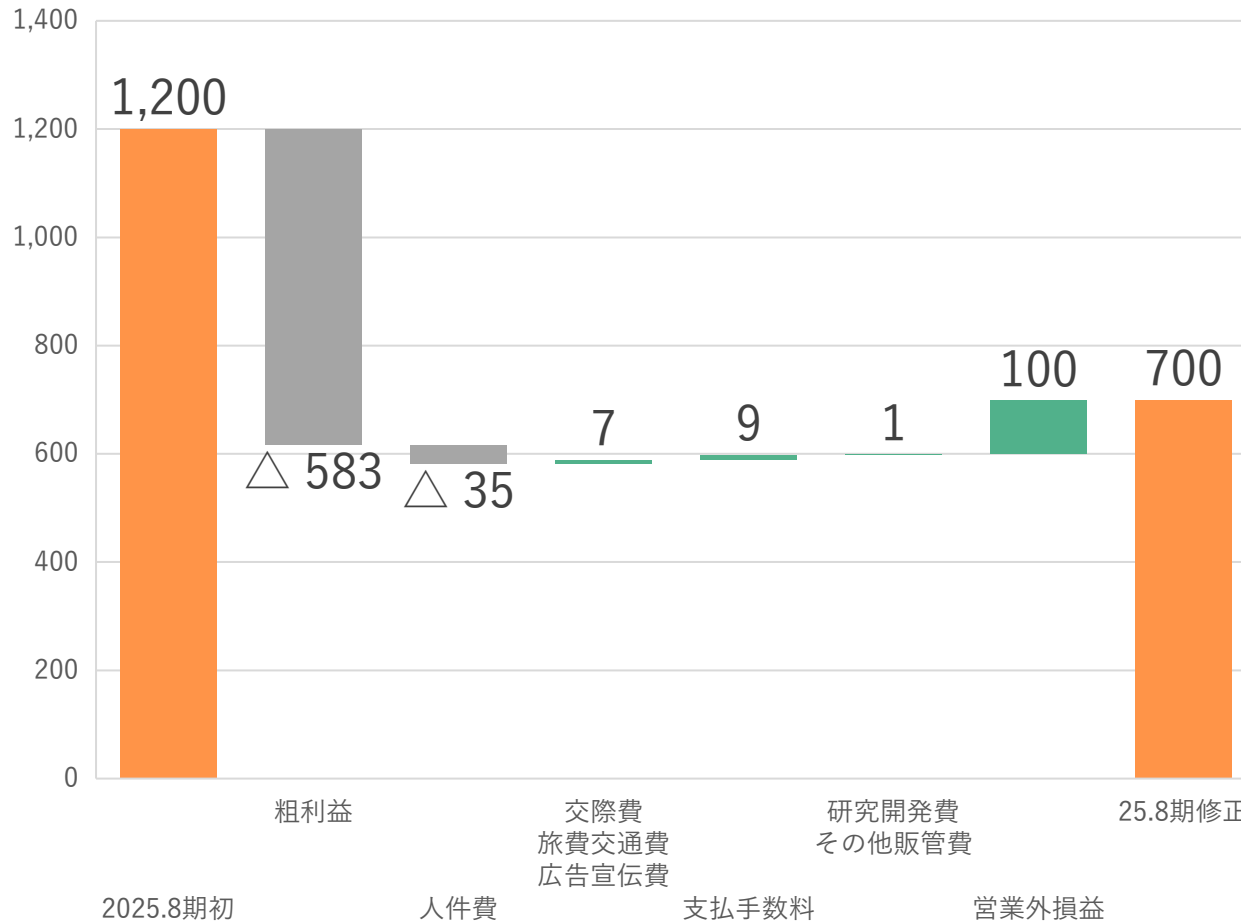
EBITDA



通期業績予想の修正について

経常利益の増減分析（対期初公表値比）

（単位：百万円）



粗利益

レンタルは保管用パレットの需要低迷が続き期初計画を下回る
一方でレンタル事業の売上原価は輸送用を中心にパレットの積極的な購入に伴う減価償却費の増加、デポ運営費や運送費の増加なども続き、期初計画を上回る

DXタグ®商品評価損

△56百万円

人件費

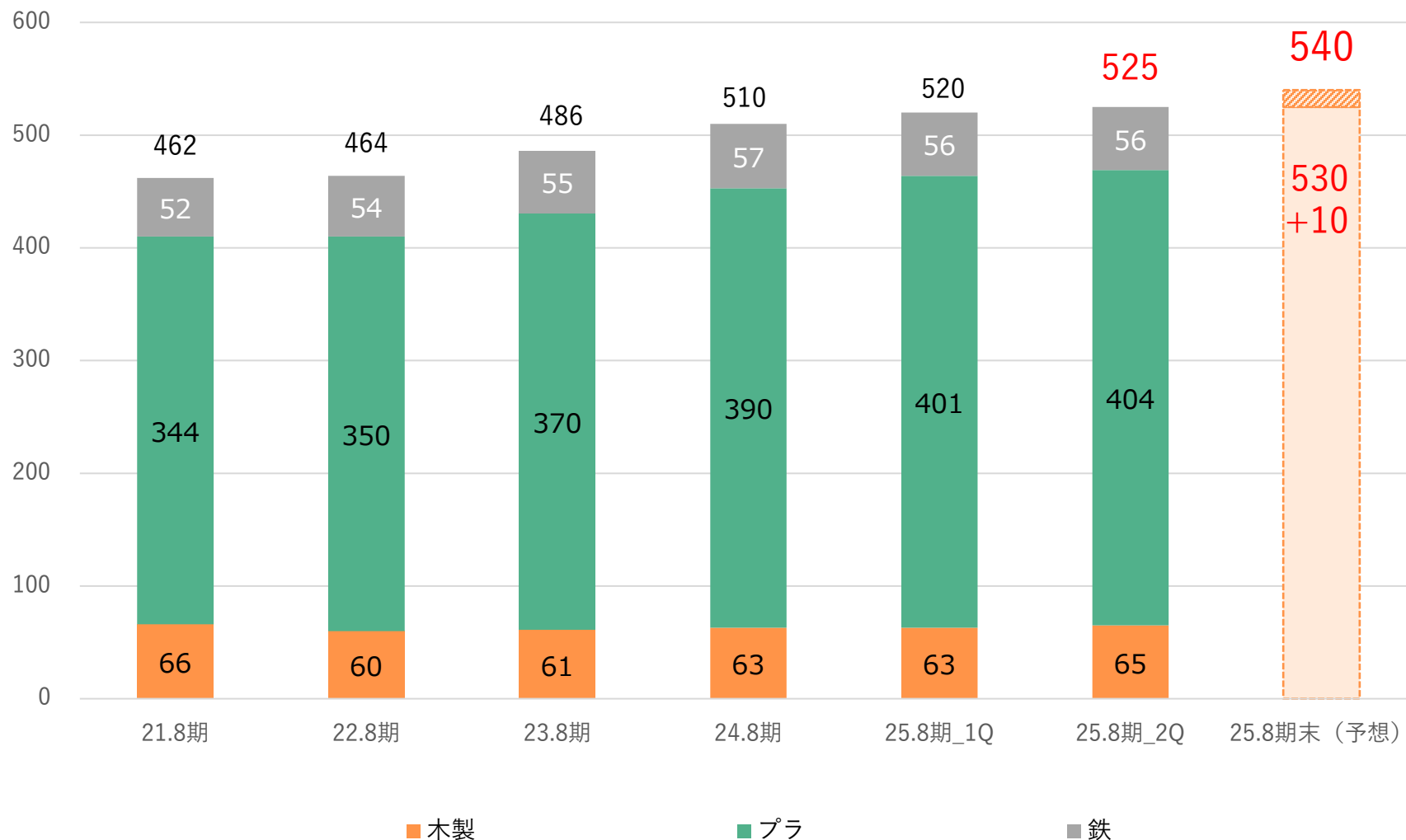
1Qに発生した役員退任に伴う一過性の経費
△45百万円

営業外損益

受取補償金 +100百万円

パレット保有枚数及び各種指標

(万枚)



改正物流効率化法施行

政府の「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と今後の対応

「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と今後の対応

■ 内閣官房 第6回我が国の物流革新に関する閣僚会議

「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と今後の対応

- **物流の「2024年問題」**については、2023年6月に関係閣僚会議で決定された「政策パッケージ」に基づく官民での取組の成果等により、現時点では、**懸念された物流の深刻な停滞は起きていない**。
- **2030年度に見込まれる34%の輸送力不足(施策なしケース)を補う**ことを目指し、2024年2月に関係閣僚会議で決定された「**中長期計画**」を踏まえた**施策を着実に推進**するとともに、「中長期計画」の見直しを反映した2026～2030年度の**次期「総合物流施策大綱」の策定に向けた検討**を開始。

【中長期計画を踏まえた施策による輸送力への効果】

	2024年度			2030年度
	試算	現時点の実績	施策による効果等の考え方	試算
必要輸送力 施策なしケース 施策による効果等	100 ▲14 +14.5	100 ▲14 +13.6		100 ▲34 +34.6
うち荷待ち・荷役の削減	+4.5	+0.0	2020年から2024年にかけて、トラックドライバーの荷待ち・荷役時間は約3時間のまま横ばい。	+7.5
積載効率向上	+6.3	+8.6	2024年4月から11月までの輸送トン／能力トンとを合計した積載効率（輸送トン／能力トン）41.3%を反映。	+15.7
モーダルシフト	+0.7	+1.3	2022年度の鉄道の輸送量（165億トン）と内航海運の貨物輸送量（388億トン）の合計値（553億トン）を反映。	+6.4
再配達削減	+3.0	+0.9	2024年10月時点の再配達率10.2%を反映。	+3.0
その他の取組 （トラック輸送力拡大等）		+1.4	2024年度の試算に織り込んでいなかった高速道路のトラック速度規制の引上げによる効果を反映。	+2.0
貨物輸送量の変化等		+1.4	2019年から2023年にかけての営業用トラックの貨物輸送量の変化（2019年：28.4億トン、2023年：25.1億トン）等を反映。	

出所：内閣官房
ウェブサイト

2024年度は積載効率向上などの施策で輸送力不足を補ったが、荷待ち・荷役の削減については改善がみられず依然として3時間の横ばいであった。2030年度までには更なる改善が不可欠であり、他の施策は既に改善していることから、今後は荷待ち・荷役の削減が求められていくとみている。

「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と今後の対応

■ 2025年4月1日 改正物流効率化法施行

何も対策を講じなければ輸送力不足が生じる可能性を踏まえ、物流の持続的成長を図るため、荷主・物流事業者に対する規制措置が定められる。

すべての荷主・物流事業者に、物流効率化のために取り組むべき措置の努力義務が課せられる。

※国交省、経済産業省、農林水産省は法改正の理解促進のためポータルサイトを開設

<https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/>

「物流効率化法」
理解促進ポータルサイト

物流の持続的な成長を図るため 物流効率化法を改正しました

物流は、国民生活・経済活動を支える社会インフラです。
何も対策を講じなければ輸送力不足が生じる可能性を踏まえ、
物流の持続的成長を図るため、
荷主・物流事業者に対する規制措置が定められました。
すべての荷主・物流事業者に、
物流効率化のために取り組むべき措置の努力義務が課せられます。
また、一定規模以上の特定事業者に対し、
中長期計画の策定や定期報告等が義務付けられます。
趣旨をご理解いただき、
物流効率化の取組を推進してください。

[本プラットフォームについて](#) →

CHECK!
5分でわかる
物流効率化法の
改正のポイント →

「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と今後の対応

荷主や物流事業者等に導入される規制的措施

すべての荷主・物流事業者は、下記の物流効率化に向けた取組を行うことについて努める必要がある。

取組1： 積載効率の向上等	1回の運送でトラックに積載する貨物を増加する
取組2： 荷待ち時間の短縮	ドライバーが到着した時間から荷役等の開始時間までの待ち時間を短縮する
取組3： 荷役等時間の短縮	荷役（荷積み・荷卸し）等の開始か終了までの時間を短縮する

出所：<https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/>

uprが提供するサービス

- ・共同回収、X-logiによる合同回収
- ・XROP（X-Rental®オープンプラットフォーム）
- ・パレット輸送による荷役時間削減により待機時間も削減
- ・パレット輸送による荷役時間の削減
- ・UスマホKENPIN®
- ・スマートパレット®

【政府目標】

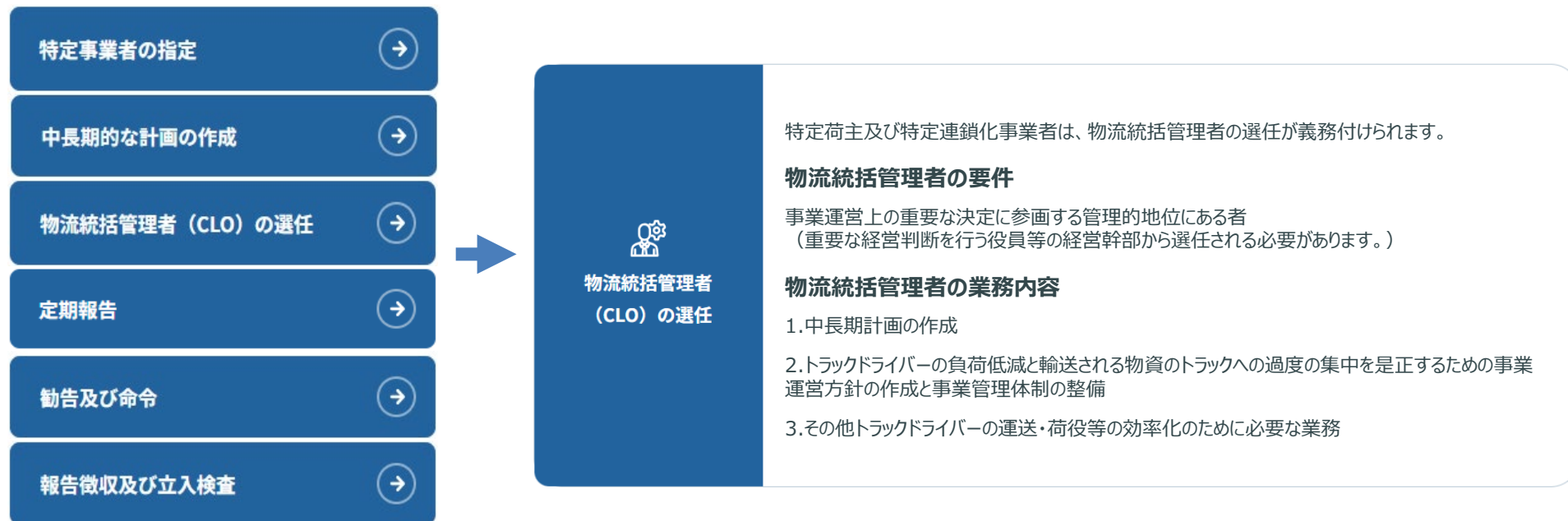
目標1：
トラックドライバー1人当たり年間125時間の拘束時間の短縮
（1運行の荷待ち時間・荷役等時間を2時間以内、1回の受渡しごとの荷待ち時間・荷役等時間を1時間以内にする）

目標2：
全体の車両で積載効率44%に増加
（5割の車両で積載効率50%を実現）

パレット輸送化と共に、
パレットというハードの
レンタルにとどまらず、
当社独自のDXサービスを通じて、
物流課題の解決に貢献する

「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と今後の対応

一定規模以上の荷主・物流事業者等は「特定事業者」として指定され、下記の対応が求められる。
(2026年施行予定)



特定事業者は、努力義務として課せられる措置に関する取組状況が、国が示す判断基準に照らして著しく不十分である場合、国から当該措置を取るべき旨を勧告されることがある。

荷待ち・荷役時間の短縮や積載効率の向上等のために講ずる措置に関する取り組みが前進し、
レンタルパレットの需要が見込まれる

參考資料

2025年8月期トピックス



年月	対象事業	トピックス
2024年9月	アシストスーツ	外骨格型パッシブタイプのアシストスーツ サポートジャケット「Bb+FIT II」を発売
2024年10月	アシストスーツ	「サポートジャケットBb+シリーズ」が国交省の新技术データベースに登録
2024年11月	全社	「日経サステナブル総合調査スマートワーク経営編」3星に認定
2024年12月	レンタル	「データから読み解く物流の2024年問題」セミナー開催
2025年1月	レンタル	全農物流様の「全農パレチゼーション」紹介動画で当社のパレットが紹介
2025年3月	全社	「健康経営優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500））」に5年連続認定

売上高詳細（四半期毎）

（単位：百万円 増減率：％）

		23.8期								24.8期								25.8期			
		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		1 Q		2 Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	レンタル	2,420	11.4	2,338	9.7	2,358	9.6	2,465	7.6	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6	2,617	5.4	2,565	5.5
	販売	945	27.0	917	40.8	1,020	16.4	675	-8.6	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7	814	-15.3	807	-20.5
	AS	49	74.4	23	-18.9	23	-39.6	19	-24.9	27	-44.0	19	-17.0	44	89.8	9	-52.0	23	-15.8	15	-21.5
	物流IoT	105	-0.4	109	-1.6	104	-11.5	105	7.2	107	1.4	136	24.8	109	4.1	92	-12.3	101	-5.2	93	-31.4
	合計	3,521	15.4	3,389	15.9	3,507	10.1	3,265	3.5	3,579	1.7	3,602	6.3	3,779	7.8	3,399	4.1	3,556	-0.7	3,481	-3.4
コネクティッド事業	ICT	156	-4.2	229	59.5	199	1.9	213	51.1	201	28.3	192	-16.1	152	-23.7	136	-36.2	147	-26.7	141	-26.4
	VS	69	-19.9	69	19.0	97	-10.2	112	0.1	104	49.5	96	37.8	98	0.7	120	6.9	89	-14.5	89	-6.5
	合計	226	-9.7	299	47.8	297	-2.4	326	28.5	305	34.8	288	-3.6	250	-15.7	256	-21.3	236	-22.5	231	-19.8
全社合計		3,748	13.5	3,688	18.0	3,804	9.0	3,592	5.4	3,885	3.7	3,891	5.5	4,029	5.9	3,656	1.8	3,793	-2.4	3,713	-4.6
（うち海外）		147	17.9	145	8.7	140	9.1	169	10.8	373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0	214	-42.5	242	44.2

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。